

第5章 「田んぼダム」の取組を進めるために

「田んぼダム」は、水稻の生産に影響を与えない範囲で、農家の協力を得て実施する取組です。取組を全国へと展開し、継続的に実施するためには、農作業への影響や取組の労力・費用を最小限にしなければなりません。

さらに、地域ごとの課題や特性に応じた柔軟な実施体制を構築するため、様々な分野や地域の関係者間での情報共有や協議を通じて、取組内容を調整し、関係者相互の理解を深めることが重要です。こうした取組を通じて、地域全体が一体となって協働する仕組みを作り上げることが取組を進める鍵となります。

本章では、「田んぼダム」を全国的に普及・定着させるため、これまでの取組実績を整理するとともに、継続的に実施している地域の優良事例及び活用可能な支援制度について示します。

5.1 「田んぼダム」の取組実績

「田んぼダム」の取組面積は年々拡大しており、令和6年度時点で、全国で約9.9万haとなっています。令和2年度と比較して、15県が新たに取組を開始し、取組面積は約5.7万ha（109%）増加しました。地域別に見ると、北海道や東北地方では他の地域と比較して大きな増加が見られ、積極的に取組が進んでいます。

一方で、東海地方、近畿地方、中国・四国地方では、他の地域と比較して取組面積の増加が小さいです。

これらの地域では、今後「田んぼダム」の取組を進めるために、啓発や普及活動が必要とされており、今後の取組拡大に向けた対応が求められています。

また、令和6年度時点で水田面積に占める「田んぼダム」の割合は、北海道の23.5%に対して、北海道以外は2.2%と小さいことも踏まえて、取組面積の拡大を進めていく必要があります。

表 5-1 水田面積に占める「田んぼダム」取組面積の割合

地域	令和6年度 「田んぼダム」面積	令和6年度 耕地面積（水田）	耕地面積に占める 「田んぼダム」の割合
北海道	5万2千ha	22万1千ha	23.5%
北海道以外	4万7千ha	209万9千ha	2.2%
全国	9万9千ha	232万ha	4.3%

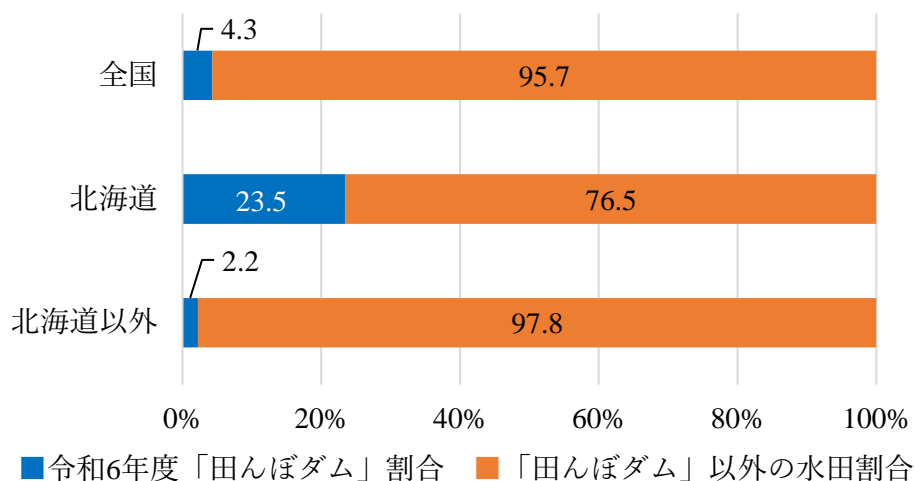


図 5-1 水田面積に占める「田んぼダム」取組面積の割合

令和2年～令和6年度の増加面積

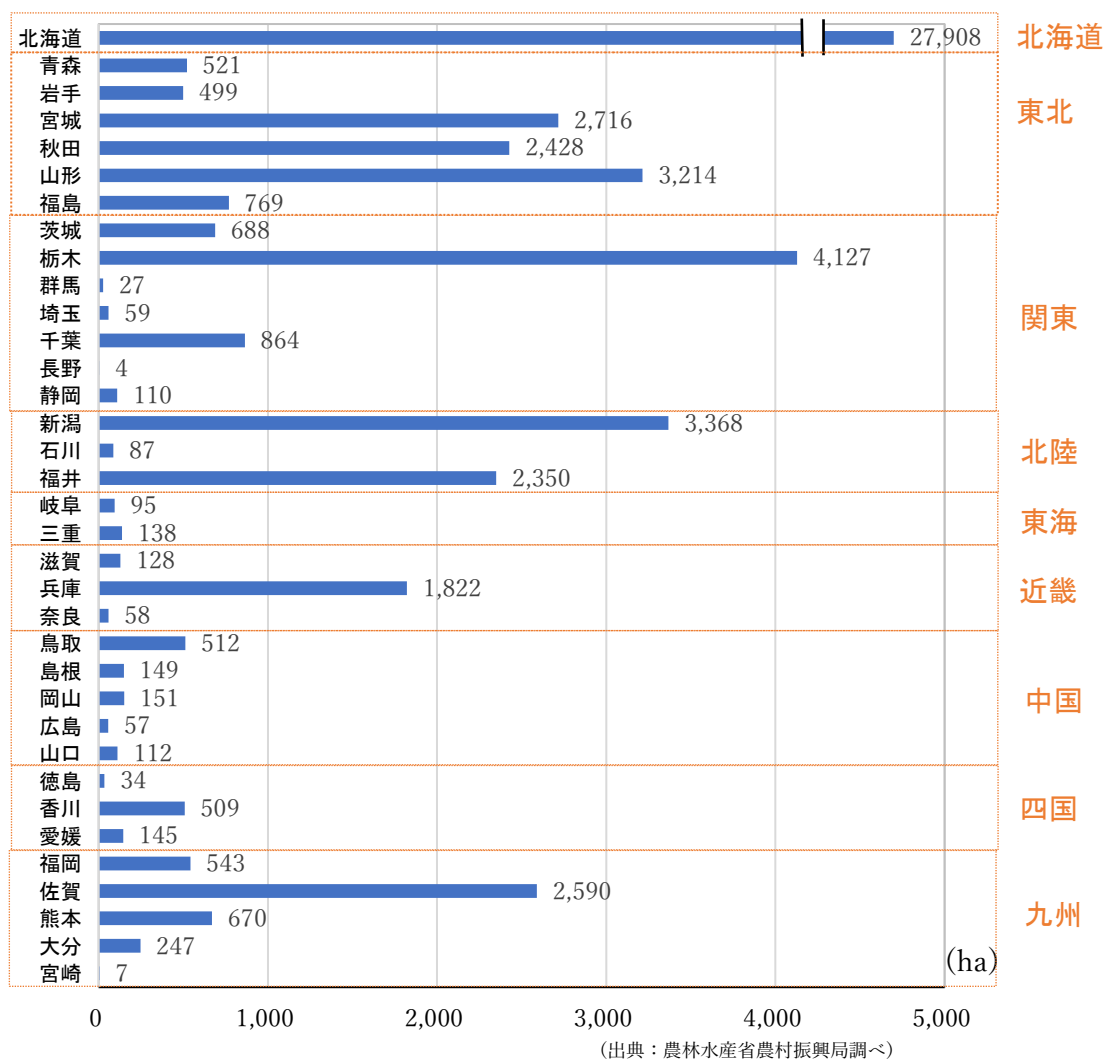


図 5-2 道県別の令和2年度から令和6年度の「田んぼダム」増加面積

5.2 「田んぼダム」の実施事例

(1) 全国の取組事例

本資料では、「田んぼダム」における全国13地域の優良事例を整理しました。事例は各地域から提供いただいた内容を基に、上半分に取組の背景、取組状況、効果などを記載し、下半分に取組のきっかけから現在に至るまでの経緯や今後の展望を時系列順に記載しています。

また、表5-2は事例の特徴を整理した表で、「行政の取組」「多面連携」「研究機関連携」「企業連携」「その他の取組」の5項目と、流域内での位置（上流・下流）を分類し、記載内容が該当する部分には●を付しています。

この表を活用することで、例えば「行政の取組」に関連する事例や流域内での位置に基づく事例など必要な情報を含む事例を検索できます。

表 5-2 全国の事例の特徴

地域名	記載内容					流域内での位置関係	
	行政の取組※1	多面連携※2	研究機関連携※3	企業連携※4	その他の取組※5	上流	下流
北海道岩見沢市		●	●	●			●
宮城県	●		●	●			
福島県須賀川市		●	●	●		●	
栃木県	●				●		
栃木県小山市		●	●				●
新潟県見附市	●	●			●		
愛知県豊明市		●					
鳥取県鳥取市		●			●		
岡山県倉敷市	●	●	●				
香川県	●	●					
福岡県筑後市	●	●					
佐賀県佐賀市	●	●					
熊本県球磨地域	●	●	●				

※1：行政が主体となって取組を行っている。

※2：多面的機能支払交付金に基づく組織体との連携により取組を行っている。

※3：大学やその他の研究機関との連携により取組を行っている。

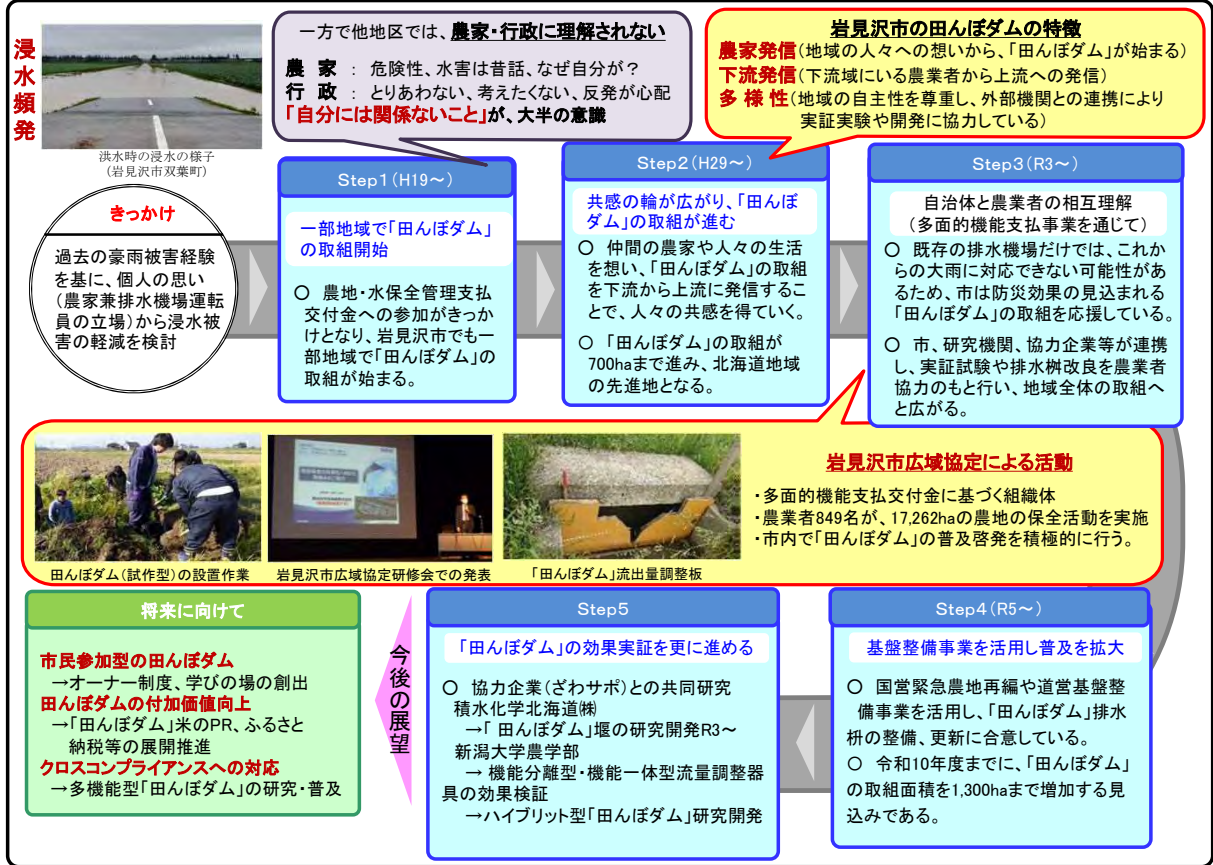
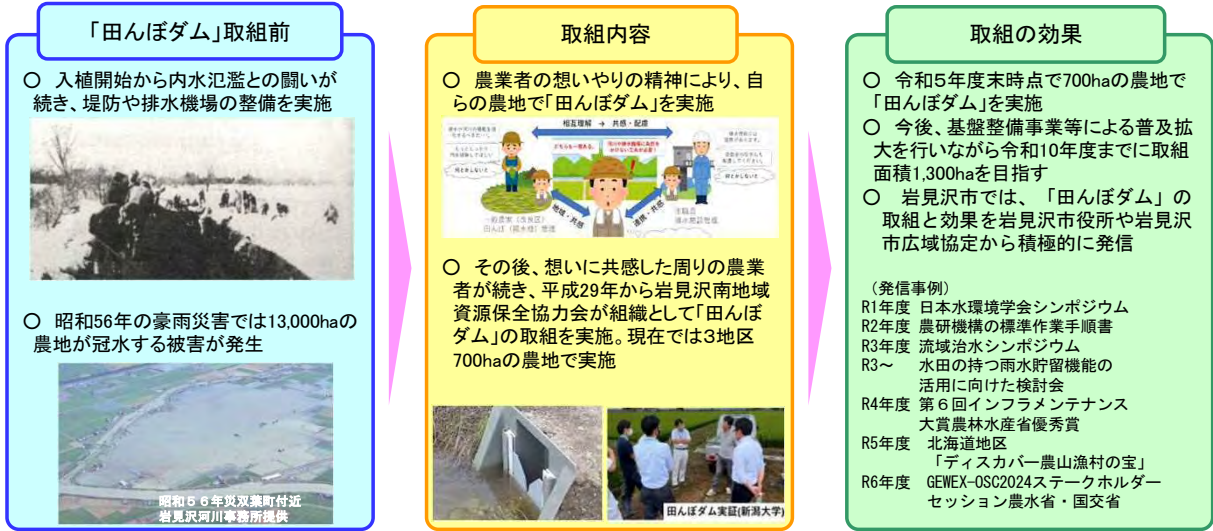
※4：企業と連携して取組を行っている。

※5：「田んぼダム」以外の取組についての記載がある。

事例1 北海道 岩見沢市

● 想いやりの共感が育んだ「田んぼダム」の取組 (北海道岩見沢市)

- 岩見沢市では大正時代から地域住民の奉仕活動で河川堤防整備を行うなど、内水の氾濫を抑える取組を実施してきた経緯があり、昭和時代には排水機場を整備して対応してきたが、昭和56年の豪雨では13,000haの農地が被災するなど、入植以来、水と闘ってきた歴史がある。
- 平成に入り、過去の豪雨災害経験から、水害対策として一部農地で「田んぼダム」を開始していたが、大きく進んだきっかけは、浸水リスクが高い水田で営農しているなかで、幌向川下流域の排水機場の運転員を長年勤め、浸水の被害を受けている農業者の取組であった。その農業者は、自身の農地のさらに下流にも農家の仲間がおり、河川周辺の市街地にも住民が生活していることを考え、皆が安全に暮らして行ける様にといいから、まずは一人で「田んぼダム」を実践し始めた。
- 「田んぼダム」は上流域で行うことで下流に対して効率があるが、上記の農業者は下流域にあたる自分の農地で取組を開始し、水害から人々の生活を守るという思いに共感した他の農業者達が取組に続き、少しずつ「田んぼダム」が広がっていった。その後、岩見沢市や関係機関の協力もあり、現在では大学や研究機関とも連携しながら北海道の「田んぼダム」の先進地として取組を続けている。



事例2 宮城県

「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」を核とした田んぼダムの普及拡大(宮城県)

- 平成30年度(2018年度)から、古川農業試験場にて田んぼダム試験研修を開始。
- 平成27年9月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風で被災の大きかった大崎市において、頻発している豪雨や台風などによる水災害への備えとして、地域全体が協働して行う治水対策の一つである田んぼダムへの取組への機運が高まった。
- 令和3年度より大崎市千川江地区をモデル地区に設定し、古川農業試験場、新潟大学と共同で効果検証を開始。
- 令和3年6月14日に県内市町村、土地改良区、農業者で構成される「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」を設立し、田んぼダムの取組の効果検証を行うとともに、会員相互の力で普及に向けた多様な課題の解決に取り組む。(令和6年度時点の市町村、土地改良区のコンソーシアム加入率は約8割)
- 令和5年度末時点での県内の取組面積は1,980.7haであり、更なる取組面積拡大のため、令和7年度以降も田んぼダムの取組について継続して支援していく。

「田んぼダム」取組前

- 近年頻発している豪雨や台風などによる水災害への備えとして、地域全体が協働して治水対策に取り組んでいくことが重要とされている中、洪水や浸水被害のリスクを緩和する『田んぼダム』に注目。



多田川

▲平成27年9月 関東・東北豪雨
(大崎市/多田川)

取組の支柱

- 令和3年6月に市町村、土地改良区、農業者が参画する「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」を設立し活動。
※コンソーシアム加入率 65/82(79%)
市町村:27/35(77%)
土地改良区:38/47(80%)
- ロート型堰板を県内企業と共同開発し、農地整備事業では2スリット落水口柵(田んぼダム対応)を標準仕様とし、地元関係者の取組を支援。



▲田んぼダム実証コンソーシアム設立総会

取組内容

- 田んぼダムの関係者間における情報共有をするシンポジウムの開催等により、取組面積は令和3年度末の368.3haから令和5年度末時点で1,980.7haまで増加。
- コンソーシアムの加入数は、設立当初の5市町、12土地改良区から、27市町村、38土地改良区まで増加した。
- 効果を可視化するため、令和3年度から大崎市内の農地整備実施地区において、効果検証を実施し、田んぼダムによる流出のピークカット率を試算。



▲シンポジウムの開催(令和6年10月25日)

きっかけ

地域において、全体が協働して治水対策に取り組んでいくことの重要性、必要性を認識し、田んぼダムの取組意欲が高まった。

Step1(H30~R3)

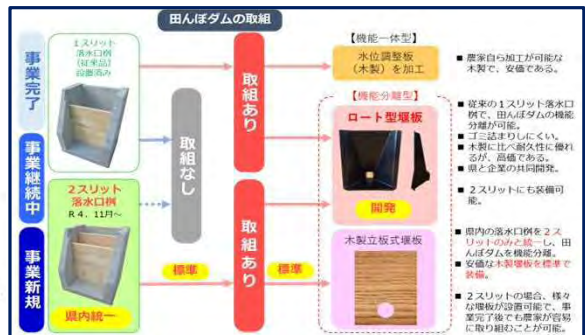
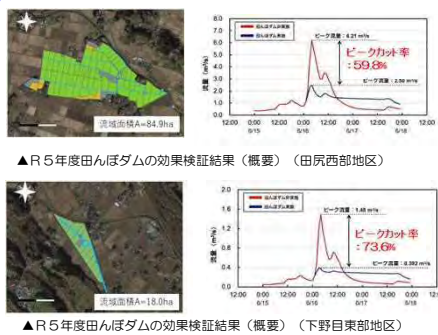
効果検証/取組モデル地区の設定

- 古川農業試験場、県内企業と共同で研究を開始し、新潟大学の協力により、効果実証研究に着手。
- 田んぼダム取組のモデル地区として、大崎市千川江地区を設定し、関係農家に向けた先進地視察や説明会を実施し、地元合意形成のもと効果検証を開始。

Step2(R3~)

宮城県田んぼダム実証コンソーシアムを核とした普及

- 令和3年6月に県内市町村、土地改良区、農業者が参画する「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」を設立し、田んぼダムの普及拡大の活動実施。
- 取組の課題となっていたゴミ詰まり解消や操作性向上のために、県内企業とロート型堰板を開発。
- 令和4年11月以降発注の農地整備工事から田んぼダムに対応した落水口柵を標準仕様とした。



- シンポジウム(開催実績)
令和4年 大崎市
令和5年 大和町
令和6年 加美町
- 出前講座(実績)
令和4年度 3校
令和5年度 14校

将来に向けて

- 現状の田んぼダムの取組面積は、県内農地面積約10万haのうち約2.0%(1,980.7ha)であり、更なる拡大が可能なことから、普及拡大のためコンソーシアムへの参画促進に取り組む。
- 田んぼダムは流域全体で取り組むことでより大きな効果が発現されるが、浸水被害の少ない上流域の農家の理解促進、取組拡大を目指す。

今後の展望

Step2(R3~)

- 令和5年度末時点で田んぼダム取組面積1980.7haとなり、そのうち農地整備事業地区で実施されている面積は338haとなった。
- コンソーシアム設立時は5市町、12土地改良区が加入していたが、シンポジウムの開催等により、27市町村、38土地改良区まで増加した。
- 一方で、山間部の独立した水系を持つ市町の加入率が低いことが課題となっていることから、引き続き普及活動を進めていく。
- 県の単独事業を創設し、普及拡大のための支援を実施。
令和3年度~5年度: 田んぼダム導入促進効果検証モデル事業
令和6年度~ : 田んぼダム普及拡大推進事業
事業内容: 田んぼダムの効果検証、堰板配布、普及活動に係る経費等

事例3 福島県 須賀川市

● 「田んぼダム」実施を通じた産学官民の連携(福島県須賀川市)

- 市内を流れる準用河川笹平川は、上流域は水田が多く、下流域に建物用地が広がっており、釈迦堂川との合流地点付近は浸水常襲地帯である。近年では令和元年東日本台風(台風第19号)により、住宅地及び流通拠点である須賀川卸センターで大規模な浸水被害が発生している。
- 浸水被害軽減に向けて須賀川市と日本大学工学部が共同し、笹平川上流域に位置する水田で「田んぼダム」の実証研究を平成27年度より開始した。多面的機能支払交付金活動組織の理解を得て、令和5年度末時点で44.5haの農地で「田んぼダム」に取り組んでいる。
- 「田んぼダム」に取り組む農業者、浸水被害を受けた地域企業、自治体、大学と協力し、「田んぼダム」に関する情報を地域住民と共有するためのフォーラムを開催するなど、産学官民の連携を図っている。
- 令和11年度までに笹平川及び支流域内で目標としている取組面積88haを達成するため、引き続き「田んぼダム」の理解促進を図っていく。

「田んぼダム」取組前	取組内容	取組の効果
<ul style="list-style-type: none"> ○ 笹平川と釈迦堂川下流の合流地点付近の浸水常襲地帯は、台風などの大雨時は笹平川から釈迦堂川へポンプ排水しているが、排水量がポンプの能力を上回ると笹平川が溢し浸水被害が発生 ○ 近年では令和元年東日本台風の豪雨の際に、住宅地や流通拠点の須賀川卸センターで大規模な浸水被害が発生  <p>▲須賀川卸センターの浸水(平成10)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 須賀川市と日本大学工学部が共同し、「田んぼダム」の普及啓発や実証研究に着手。「田んぼダム」説明会を開催し、上流域の農地で耕作及び管理を行う西川地域資源保全会の協力を得る ○ 流量調整器具の設置など取組の導入支援を行い「田んぼダム」に取り組む、取組地域を対象に実証研究を実施  <p>▲流量調整器具の設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度末時点、44.5haの農地で「田んぼダム」を実施 ○ 「田んぼダム」による浸水被害の軽減を現地観測と実験データを用いて試算 ○ 「田んぼダム」の関係者間における情報共有のためのフォーラムを開催。地域住民にフォーラムへの参画を促し、産学官民の連携を強化  <p>▲フォーラムによる情報共有</p>

きっかけ

台風等の豪雨により、浸水被害が度々発生

Step1 (H27~)

日本大学工学部と連携

- 須賀川市と日本大学工学部による共同実証研究に着手。実証による効果検証に向けた調整を開始。
- 「田んぼダム」の装置(流量調整器具)、取組への参画に向けた説明会を浸水被害上流域で耕作を行う農家へ実施。

Step2 (H28~)

多面的機能支払交付金活動組織と連携

- 多面的機能支払交付金活動組織の西川地域資源保全会と連携し、笹平川上流域にある水田で「田んぼダム」の取組を開始。

○ 須賀川市と日本大学の連携による共同実証研究を実施

田んぼダム


浸水被害を軽減し、安心・安全な地域へ!

田んぼダムは、農業の営みにご協力いただき、日本大学の学識・研究力を活用し、研究を行っています。

▲共同研究を周知するパンフレット



▲「田んぼダム」の効果検証



▲須賀川市の浸水被害(平成23年台風15号)



▲笹平川流域図

将来に向けて

- 気候変動により豪雨が頻発・激甚化しており、浸水被害リスク軽減を図るため、笹平川上流域の農地において令和11年度までに取組面積を88haに拡大していく。
- 今後も産学官民が情報共有する機会を継続し、取組に対する意識向上、「田んぼダム」の関係者及び地域住民の連携を強化していく。

Step3

地域の連携強化

- 令和5年時点で44.5haの「田んぼダム」を実施中。
- 従来の「田んぼダム」に関係していた農業者、自治体、大学のほか、浸水被害を受け対策を行っていた須賀川卸センター等企業及び地域住民が参加したフォーラムを開催。地域全体で情報共有を図り、産学官民が連携する取組として推進。



▲「田んぼダム」取組状況

今後の展望

事例4 栃木県

● 思川流域における農村地域雨水流出抑制対策基本指針の策定について(栃木県)

- 流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「栃木県流域治水プロジェクト」を推進している。
- 農村地域において、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（雨水流出抑制対策）を進めるため、近年の浸水被害状況などに基づき、思川流域において「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」を策定した。
- 基本指針では、農地や農業水利施設が有する雨水貯留機能（「田んぼダム」等）を活かした雨水流出抑制対策の方向性を定めた。

農村地域雨水流出抑制対策基本指針

○ 栃木県における直近10年間の時間雨量50mm以上の豪雨※の年平均発生回数は、それ以前の10年間と比較し約1.3倍に増加
 ※気象庁が「非常に激しい雨」と分類し、大雨・洪水警報が発令される目安となる豪雨

○ 流域治水プロジェクトに基づき、農村地域における取組の方向性を定めた基本指針の策定を決定

○ 基本指針の策定流域を6つの評価項目に基づき思川流域を選定
 評価項目：①近年の浸水被害状況、②河川改良復旧事業の状況、③水田面積、④農業用ため池数、⑤対策の選択自由度、⑥取組の波及効果

栃木県の各年の豪雨発生回数(回/地点)

取組内容

○ 農村地域雨水流出抑制対策基本指針における「田んぼダム」への取組

① 対策区域の選定

- ・実現性の観点
⇒ 土地改良区域かつ農振農用地区区域内
- ・優先度の観点
⇒ 水災害リスクが特に大きい区域

② 「田んぼダム」による営農への影響を踏まえた対策の在り方を規定

- ・生育ステージを考慮した湛水ルール
- ・隣接農地への配慮 など

対策の着実な実施に向けて

○ 県、市町、土地改良区で構成する対策協議会を設置し、流域の関係者が一体となって雨水流出抑制対策を推進

○ 流域における対策内容や実施時期、対策効果の分析、取組拡大に必要な普及啓発、情報発信などについて協議

思川流域農村地域雨水流出抑制対策協議会

宇都宮市	鹿沼市
上三川町	日光市
8土地改良区	7土地改良区
栃木市	壬生町
小山市	野木町
下野市	18土地改良区

事務局：栃木県

必要に応じて助言を求める

学識経験者

河川管理者

○ 営農への影響を踏まえつつ、複数の取組を効果的・計画的に進めるため、多様な意見を聴取できる構成員を選定(研究機関、農業団体、河川管理者、市町、土地改良区、県)

きっかけ

気候変動の影響による集中豪雨の増加により、水災害リスクが上昇

Step1

県内の被害状況

○ 気候変動等に伴う農地・農業水利施設における被害額の増加
 平成27年9月関東・東北豪雨 被害額：約47億円
 令和元年東日本台風 被害額：約110億円

Step2

流域治水の推進

○ 栃木県流域治水プロジェクトを策定(R3.9)
 ○ 流域治水対策

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策
 ② 被害対象を減少させるための対策
 ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

Step3

農村地域における対策の検討

○ 流域の関係者や学識経験者等からなる農村地域雨水流出抑制対策基本指針策定検討会を設置

○ 検討会で各流域の被害状況やポテンシャル等を評価し、対象流域及び策定順序を決定(R4)

目的

思川流域農村地域雨水流出抑制対策協議会の目的

- 農村地域において、「田んぼダム」等の雨水流出抑制対策の取組を推進するため、関係者の連携・情報共有の場として設置
- 流域における対策内容や実施時期、対策効果の分析、普及啓発、情報発信などについて協議

Step4

思川流域の検討会

○ 検討会委員による基本指針の策定に向けた検討を開始(R4~)

- ・流域市町のそれぞれの取組内容や対策区域、時期
- ・営農への影響を踏まえた対策の在り方
- ・情報共有や取組の効果分析、農家等への普及啓発方法(「田んぼダム」現地研修会)など

Step5

基本指針の策定と対策協議会の設置

○ 「田んぼダム」等による氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策の方向性を示した基本指針を策定(R5.9)

○ 基本指針には、対策を推進するため、県、市町、土地改良区で構成する対策協議会の設置を位置づけ

Step6

協議会6回開催

今後の展望

対策の着実な実施に向けて

○ 基本指針で位置付けた対策協議会が中心となり「田んぼダム」等の雨水流出抑制対策の取組を推進していく

○ 特に「田んぼダム」の推進については、集落単位の小さな取組から支援し、社会に意識され仕組みとして定着するような大きな取組につなげていく

自分の集落

自分の市町

自分の流域

生命と財産を守る 地域で助け合う 各地域の取組が社会的な取組に発展

必要に応じて助言を求める

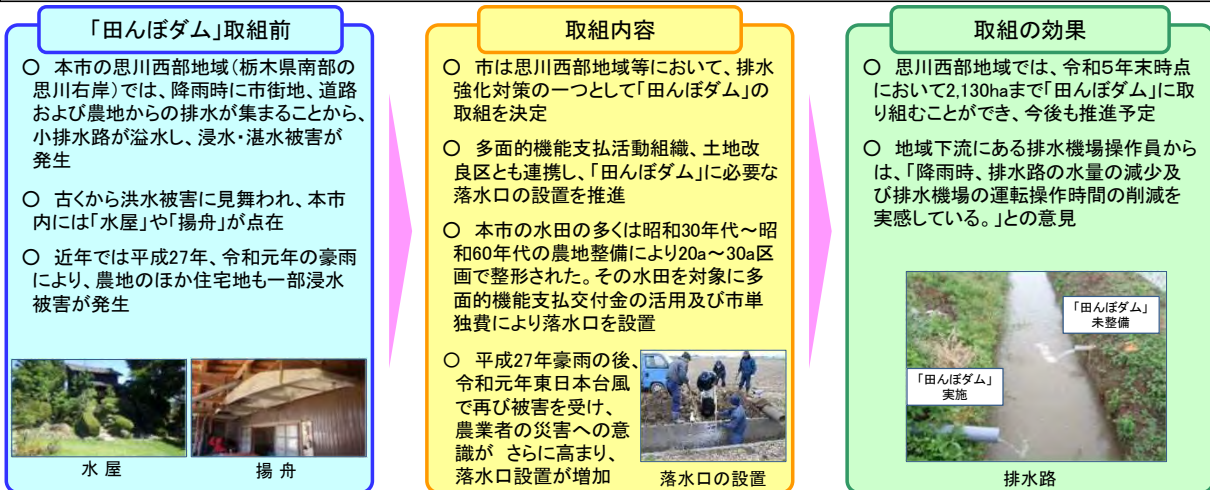
学識経験者

河川管理者

事例5 栃木県 小山市

● 多面的機能支払活動組織と土地改良区との連携による「田んぼダム」の取組推進(栃木県小山市)

- 渡良瀬遊水地に隣接する本市内の農地は、栃木県内で最も低平地にあり、古くから洪水被害に見舞われた。宅地は一段高かった「水屋」と称する家屋が点在し、洪水時に人や食糧を運ぶための舟を葦等に吊るしておく「揚舟」が今日でも民家に残っている。近年では、平成27年関東・東北豪雨および令和元年東日本台風により、農地から住宅地まで浸水被害が発生した。
- 本市では、多面的機能支払活動組織の体制強化を目指し、平成26年度に土地改良区単位で活動組織を広域化したことにより、対象農用地は同市内の全農用地面積の8割以上まで拡大した。また、土地改良区が事務委託を請け負うなどの連携が図られた。
- これにより、本市では多面的機能支払活動組織、土地改良区とも連携し、水田の貯留機能を生かした「田んぼダム」の取組について平成28年度から検討が始まり、平成29年度以降、多面的機能支払交付金の活用と併せて市単独費により「田んぼダム」の取組を進めている。
- 土地改良区から「田んぼダム」について農家へ説明することにより、順調に取組面積の拡大が進み、令和5年度末時点で合計2,594haの農地で「田んぼダム」が実施され、平成27年関東・東北豪雨では溢れていた排水路が、令和元年東日本台風時には溢れずに流れていたという話を聞いた。また、営農面では水位調整板の設置により水田の水位調整が楽になったと好評を得ている。



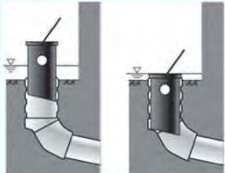
事例6 新潟県 見附市

●取組の拡大と維持に効果的な「仕掛け」と「仕組み」について(新潟県見附市)

- 見附市では、約1,200haの広域な範囲で「田んぼダム」の取組を行っている。
- 「田んぼダム」は流量調整器具を適正に取り付け、効果を発揮できるような状態に管理（本資料では「実施率」という。）することが重要である。
- 取組を開始した平成23年度時点では実施率は39%にとどまっていたが、器具の改良による「仕掛け」と農家へのインセンティブの付与による「仕組み」により、令和6年度には96.4%という高い実施率を実現できた。
- 「仕掛け」と「仕組み」により、取組及び高い実施率を継続し豪雨時の被害を防止・軽減する役割を果たしている。

取組開始時点での課題

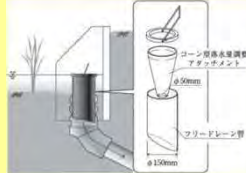
- 溜めたい水位に側面の孔の高さを調整して流出量を抑制する流量調整器具(横穴式水位調整管)を設置した。
- 横穴式は孔の高さを微調整する必要があり、また、塵による孔の詰まりが発生するため、農家は従来の水位調整管(孔無し)に戻したり、孔が塞がる高さまで下げて管理しており、田んぼダムの機能が発揮されていなかった。(実施率39%)
- 営農に支障ない取組とすることが課題となっていた。



排水量が抑制され効果あり 通常と同じ排水量で効果なし

取組内容

- 新潟大学の協力を得て、新たな流量調整器具(コーン型水位調整管)の開発を行った。
- コーン型に改良したことで調整管の微調整が不要となり、アタッチメントの先が窄まっていることで渦を巻いて排水するため、塵の詰まりは解消された。
- 農家はこれまでの営農と同様に水位管理をするだけで効果が発揮できるようになった。【仕掛け】



先を窄めることで安定した排出の抑制効果あり

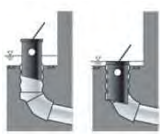
取組の効果

- 農家はこれまでと同様の水位管理をするだけなので、「田んぼダム」に取り組んでいることを意識していないとのことだった。
- 取組の効果を継続するため、見附市では、多面的機能支払交付金と市の委託事業で「田んぼダム」の取組を行う農家へインセンティブを付与している。【仕組み】

- ①多面的機能支払交付金
水田の持つ貯留効果を最大限発揮するため、畦畔の草刈り、畔塗り、排水口周辺及び法面の補修や、「田んぼダム」に係る緊急時の点検作業、破損部品の取替えなどを支援している。
- ②見附市の委託事業
「田んぼダム」市全体の社会的効用の向上を目指した施策であり、市が実施すべき事業を農家に委託しているという考えで、毎年、協力依頼文書を配布し、委託料500円(1排水口あたり)を支払っている。

きっかけ

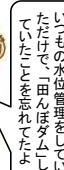
平成22年度から取組を開始したが、営農の負担から、普及が進まない。



当初の流量調整器具



新たな流量調整器具



今後の展望

将来に向けて

- 新潟大学農学部の研究チームが、平成23年の新潟・福島豪雨における「田んぼダム」の効果をシミュレーションにより解析したところ、「田んぼダム」を100%実施することで、床下浸水が約15分の1に、床上浸水は0になる結果が得られました。
- 平成23年以降に大規模な降雨は発生していないが、これから高い実施率を維持することで、いざという時のために備えていく。

【田んぼダム未実施】

床下浸水:212.4ha、床上浸水:9.3ha

【田んぼダム実施】

床下浸水:15.5ha、床上浸水:0.0ha

行政としての施策

- 「田んぼダム」が市全体の社会的効用の向上を目指した市の施策であり、市が実施すべき事業であることを念頭に見附市は取り組んでいる。



見附市の「田んぼダム」支援スキーム

Step4

農家へのインセンティブ付与

- 多面的機能支払交付金
水田の持つ貯留効果を最大限発揮するため、畦畔の草刈り、畔塗り、排水口周辺及び法面の補修や、「田んぼダム」に係る緊急時の点検作業や破損部品の取替えなどを支援
- 見附市の委託事業
協力依頼文書の配布。
委託料500円(1排水口あたり)支払



事例7 愛知県 豊明市

●豊明市と多面的機能支払活動組織の連携による「田んぼダム」の取組推進(愛知県豊明市)

- 豊明市では、過去に浸水被害が発生しており、平成12年の東海豪雨の際には、正戸川、皆瀬川の破堤に加えて、井堰川等で護岸が崩壊したため、多数の床上、床下浸水の被害が生じた。
- このような被害経験から、近年の予測できない降雨に対応し被害を軽減するため、流域治水対策の一つとして「田んぼダム」の取組を進めている。
- 令和4年度から本市と多面的機能支払交付金を活用している団体(勅使水系環境保全の会)が連携し「田んぼダム」の取組を始めた。令和5年度、同団体と意欲ある営農法人から募った3筆で試験的に「田んぼダム」を実施したところ、施工(一筆排水口の材質や畦畔補強)、取り組みへの負担、収穫量や品質への影響について問題がなく好評であった。また、同団体の非農家からも「田んぼダム」への期待が高まった。
- 取り組んでいる水田の目印となるよう地元高校生が製作した治水に関するイラストを焼き印した流量調整板を配布し啓発活動に努めている。若い世代に事業へ参加してもらうことで、全世代で「田んぼダム」を含めた治水を考える一つのきっかけづくりを行った。
- 「田んぼダム」によるシミュレーションでは浸水面積や浸水深の低減効果の確認を行った。また、田んぼダムの模型を作成し、水田からの排水量や浸水量の違いを『見える化』したほか、動画の撮影・公開を行っている。

